

【行財政改革プラン2020】

アクションプラン2020

～ 平成29年度版 ～

平成29年9月

小金井市

－ 目次 －

□アクションプラン2020について	2
1 基本目標・成果指標	3
2 行動計画	4
(1) 重点取組項目シート	4
(2) 課別取組項目シート	18
(参考) 小金井市定員管理計画	60

□アクションプラン2020について

■計画年度

平成29年度～平成32年度

■計画の更新について

毎年度見直し

■数値目標の表記

アクションプラン2020は毎年度見直してブラッシュアップしますので、目標に予定数が満たない場合等は、取組を追加する、強化するなど、目標達成のために再検討していくこととなります。

目標	予定数	実績
2.00 億円	1.00 億円	1.50 億円

- 目標 : 行財政改革プラン2020での目標値
- 予定数 : 当該年度に定めた行動計画で見込める予定数
- 実績 : 実績値

■行動計画の類型

行動計画は、以下の類型で定めています。

- ①調査 ②課内検討 ③庁内検討 ④審議会等 ⑤準備 ⑥試行 ⑦実施 ⑧推進
- ⑨検証 ⑩更新 ⑪見直し

(例)

H29		H30	
①調査	⑤準備	⑦実施	⑨検証

(取組が継続する場合)

H29		H30	
⑦実施	→	→	→

1 基本目標・成果指標

□目標指標① 「90%を切る」経常収支比率

■成果指標 6億円程度の財政効果

目標	予定数(※)	実績
6.80億円	4.85億円	—

※予定数は、平成29年9月29日現在見込めるもの

□目標指標② 「類似団体最少」の職員数

■成果指標 80人程度の職員削減

目標	予定数(※)	実績
▲80人	▲59人	—

※予定数は、平成29年9月29日現在見込めるもの

□目標指標③ 「全職員による」本気の改革

■成果指標 全職員が行財政改革に取り組むこと

目標	全職員が「行財政改革」を認識し、取組を行うこと
取組予定	改善改革運動の実施・推進 行財政改革フォローアップ研修の実施・受講
実績	全職場における職場協議の実施

2 行動計画

(1) 重点取組項目シート

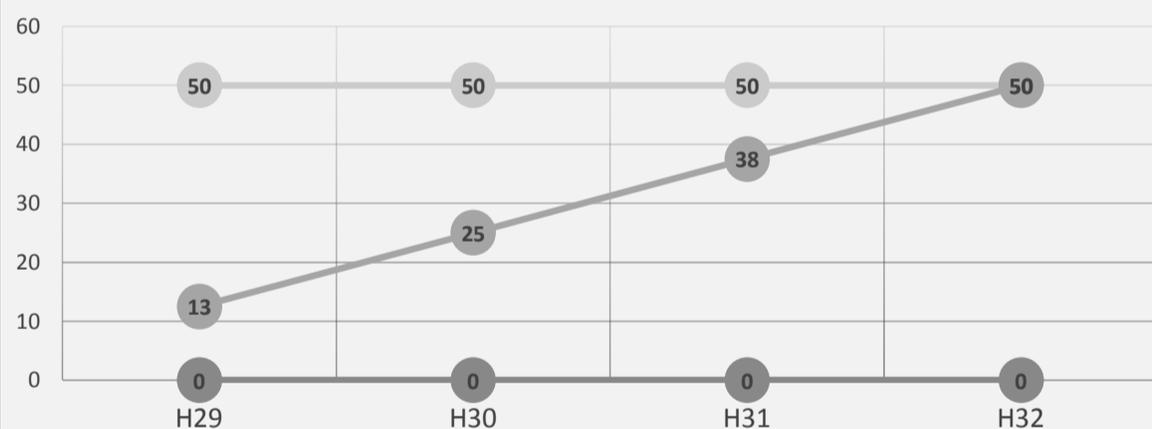
取組①

後世に夢を残そう！
 税収等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.50 億円	0.50 億円	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進 →	→	→	→	
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課		①調査	②課内検討	→	H33年度から第5次基本構想の計画期間
徴取引継(債権管理の推進)	行政経営担当			②課内検討	③庁内検討	H34年度から債権管理を推進
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑤準備 ⑦実施	⑧推進	→	→	
市税収納率の改善(東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進	→	→	→	
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課				①調査 ②課内検討	③庁内検討 ⑥試行 ⑦実施
開発の推進	まちづくり推進課		②課内検討	⑧推進		

取組① 財政効果



● 目標 ● 予定数 ● 実績

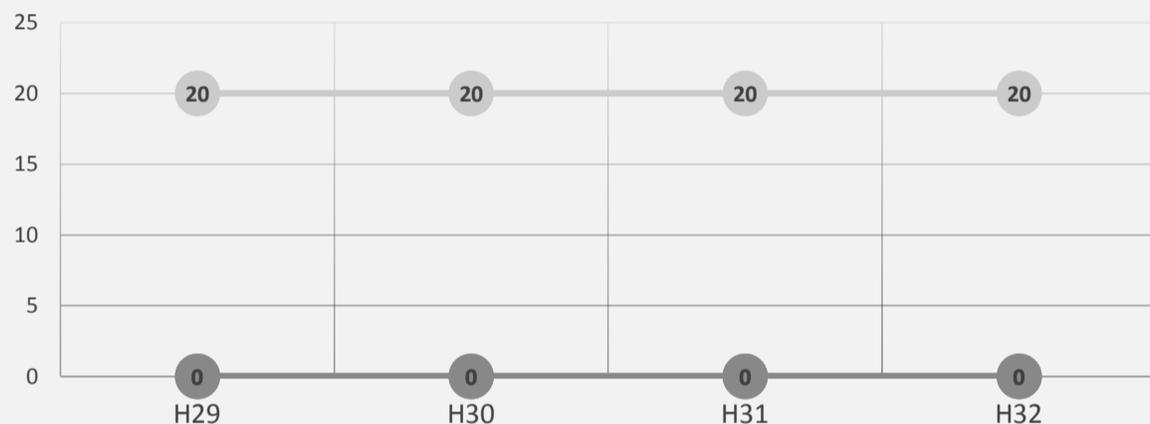
取組②

知恵と工夫で勝負！
新たな財源等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.20 億円	0.00 億円	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
寄付金の募集強化 (ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	①調査	②課内 検討	⑦実施	⑧推進	→ → → →
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営 担当		②課内 検討	→	③庁内 検討	
広告等の活用推進	行政経営 担当	⑧推進	→	②課内 検討	④審議 会等	⑦実施 ⑧推進 → →
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課		②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施	
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	介護福祉課	⑦実施				
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内 検討	→	→	→	→ → → →

取組② 財政効果



(単位: 百万円)

● 目標 ● 予定数 ● 実績

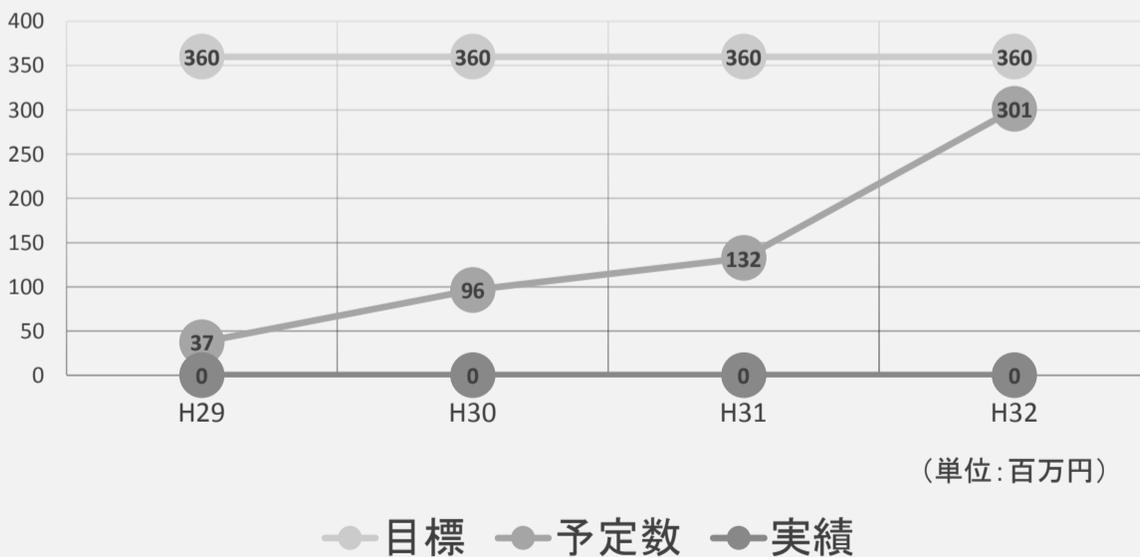
取組③

類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

	目標	予定数	実績
財政効果	3.60 億円	3.01 億円	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
市制施行周年事業の見直し	企画政策課				①調査	②課内 検討 ③庁内 検討 60周年事業 (H30年度実施) を踏まえ検討開 始
各部・各課コスト管理の推進	行政経営 担当	①調査	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施 ⑧推進	→ →
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	→	→	→ →
主管課契約事務の見直し	管財課	②課内 検討	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	→ ⑨検証 ⑩見直 し
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の 活用促進	管財課	②課内 検討	③庁内 検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進 → → →
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	→	→	→ → →
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	→	→	→ → →
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	→	→	→ → →
開票事務の迅速化	選挙管理 委員会	②課内 検討	⑤準備	⑦実施		
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	→	→	→ → 制度改革の状 況を勘案しなが ら随時推進を図 る
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内 検討	→	→	③庁内 検討	→ ⑤準備 → ⑦実施 毎年度推進
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内 の返済)	都市計画課	③庁内 検討	→	⑦実施		

取組③ 財政効果



取組③の財政効果は、
取組⑥の効果を含みま
す。

取組④

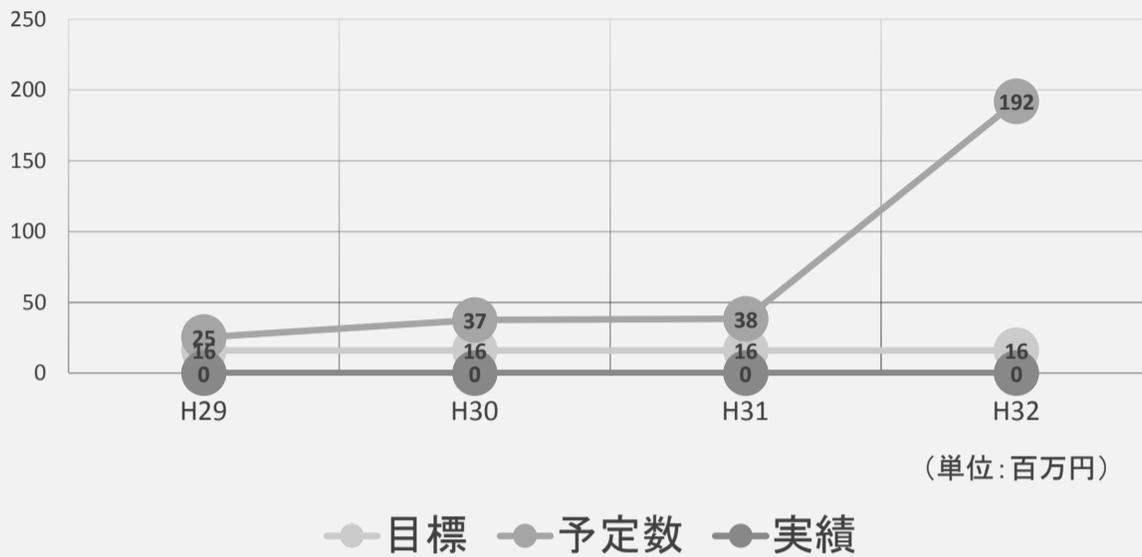
民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

	目標	予定数	実績
財政効果	0.16 億円	1.92 億円	-
職員削減効果	▲ 40 人	▲ 38 人	-

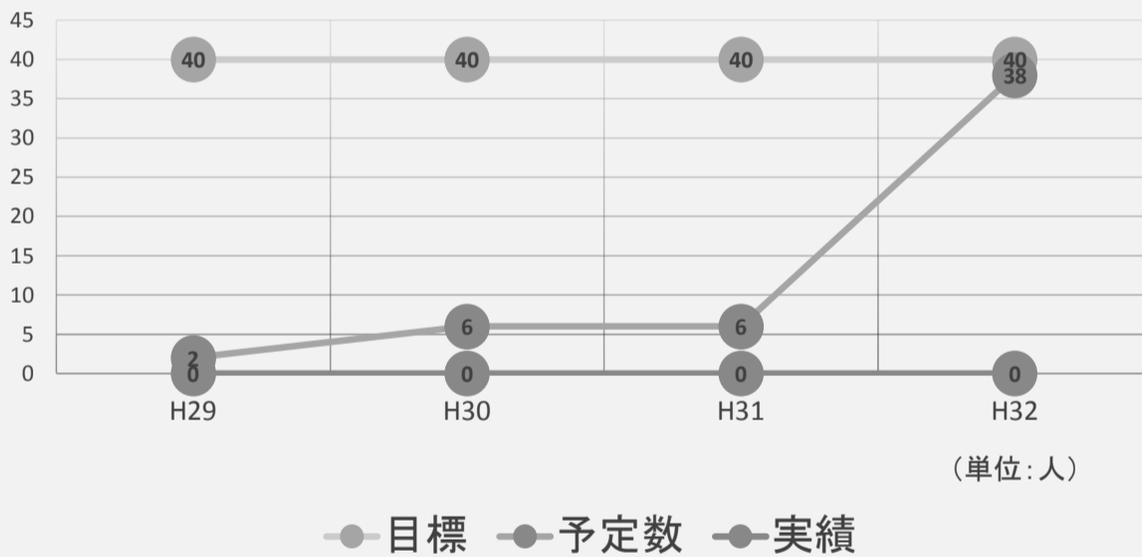
取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降				
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	②課内検討	④審議会等	⑦実施 ⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し	
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施			5年毎に見直し	
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	③庁内検討	→							
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課		①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	→	⑦実施		
収納・振込業務の効率化	会計課		①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施			
市民課窓口委託	市民課	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎における実施は別途検討
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	③庁内検討	→							
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	→	⑦実施
環境楽習館の指定管理者制度導入	環境政策課	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施					初回3年で見直し
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課			②課内検討	→					
草木枝葉収集委託	ごみ対策課	⑦実施								
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	⑦実施
市立保育園の民営化(2園)	保育課		④審議会等	→	→	→	→	⑦実施	⑨検証	
市立保育園の民営化(1園)	保育課							③庁内検討	→	
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課		⑤準備	⑦実施						
学童保育所委託(1所)	児童青少年課		①調査	→	②課内検討					
児童館業務委託	児童青少年課		②課内検討	→	→					
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課			②課内検討	→					
街路灯の一斉LED化	交通対策課	⑦実施								
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
学校給食調理業務の更なる委託	学務課			②課内検討						
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室			②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課		②課内検討	⑤準備 →	⑦実施	
図書館業務委託	図書館	④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討	
公民館センター化・業務委託	公民館	①調査	②課内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施

取組④ 財政効果



取組④ 職員削減効果



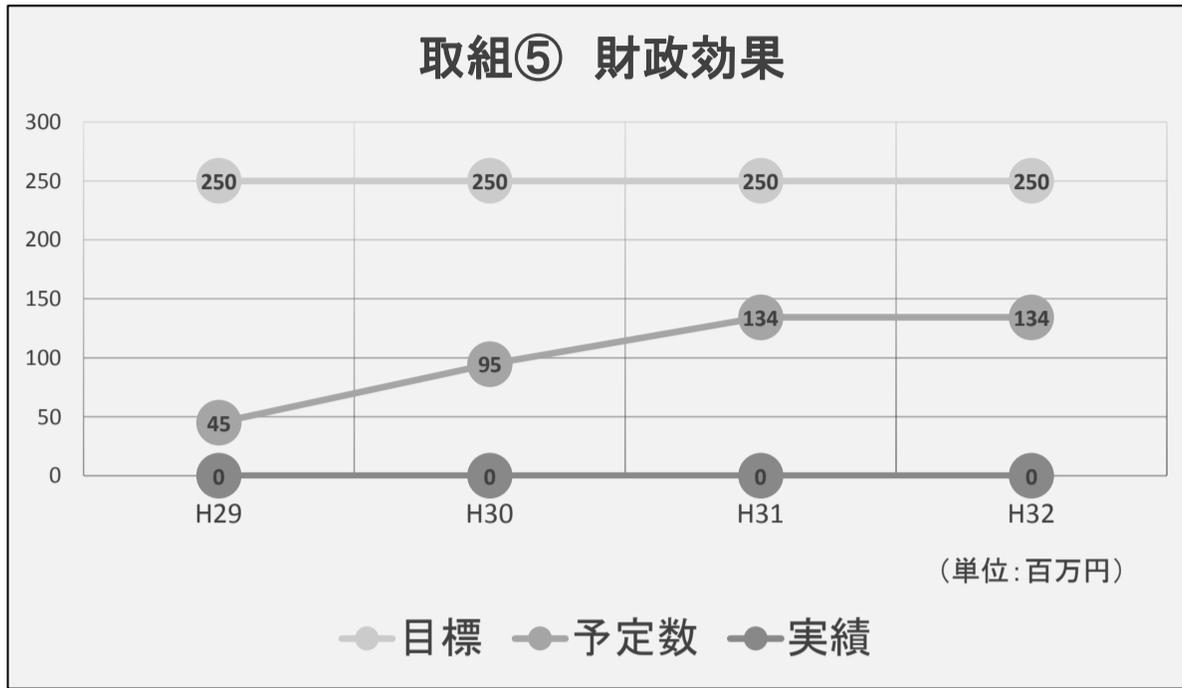
取組⑤

徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

	目標	予定数	実績
財政効果	2.50 億円	1.34 億円	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降		
新基準に基づく受益者負担の見直し (長期総合計画等売払収入)	企画政策課		②課内 検討 →	⑤準備 →	→	⑦実施 第5次の冊子より 新基準を導入		
補助金等交付の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討	④審議 会等	⑦実施 ⑧推進	→ →	→ →	5年毎に見直し	
受益者負担の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討	④審議 会等	⑦実施 ⑧推進	→ →	→ →	5年毎に見直し	
給付水準の見直し	行政経営 担当		②課内 検討	④審議 会等	⑦実施 ⑧推進	→ →	→ →	5年毎に見直し
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営 担当		②課内 検討	④審議 会等 →	⑦実施 ⑧推進	→ →		
新基準に基づく補助金等 の見直し	財政課		②課内 検討	③庁内 検討	④審議 会等	⑤準備 ⑦実施		
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施						
新基準に基づく補助金等 の見直し	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討 →	③庁内 検討	⑤準備 ⑦実施	→	
新基準に基づく受益者負担 の見直し	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討 →	③庁内 検討	⑤準備 ⑦実施	→	
市民農園使用料の見直し	経済課	⑦実施						
新基準に基づく給付水準 の見直し	保険年金課			①調査 ②課内 検討				定期的に見直 し、③以降を検 討
新基準に基づく受益者負担 の見直し	市民税課		①調査	②課内 検討	⑤準備 ⑥試行			
新基準に基づく受益者負担 の見直し (減免基準)	下水道課	①調査 →	②課内 検討	→	→ →	④審議 会等 →	⑦実施	
新基準に基づく補助金等 の見直し	地域福祉課	①調査	②課内 検討	⑤準備 →	⑥試行 ⑦実施			
新基準に基づく補助金・受益者負担・ 給付水準の見直し	自立生活 支援課	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施 ⑤準備	⑦実施 ⑤準備	⑦実施		
更なるがん検診の有料化	健康課	④審議 会等	⑤準備	⑦実施 ⑨検証	→	⑪見直 し		
保育料の見直し	保育課	⑦実施 →	→	→	→ →	⑨検証 →		
新基準に基づく補助金等 の見直し	保育課	②課内 検討 →	→	→	→ →	→ →		
学童保育料の見直し	児童 青少年課		①調査	③庁内 検討	④審議 会等			
CoCoバス補助金 の見直し	交通対策課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施				
放置自転車撤去手数料 の見直し	交通対策課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施				
奨学資金の見直し	庶務課						国や他団体等 の状況・動向を 踏まえ、対応し ていく	
就学援助の見直し	学務課	⑦実施 →	→	→	⑨検証 →	②課内 検討 →		
新基準に基づく補助金等 の見直し	指導室			②課内 検討	④審議 会等	⑦実施 ⑨検証		

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降		
上水公園運動施設等の有料化	生涯学習課			①調査	⑤準備	→	⑦実施	
公民館有料化	公民館	①調査	②課内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施		



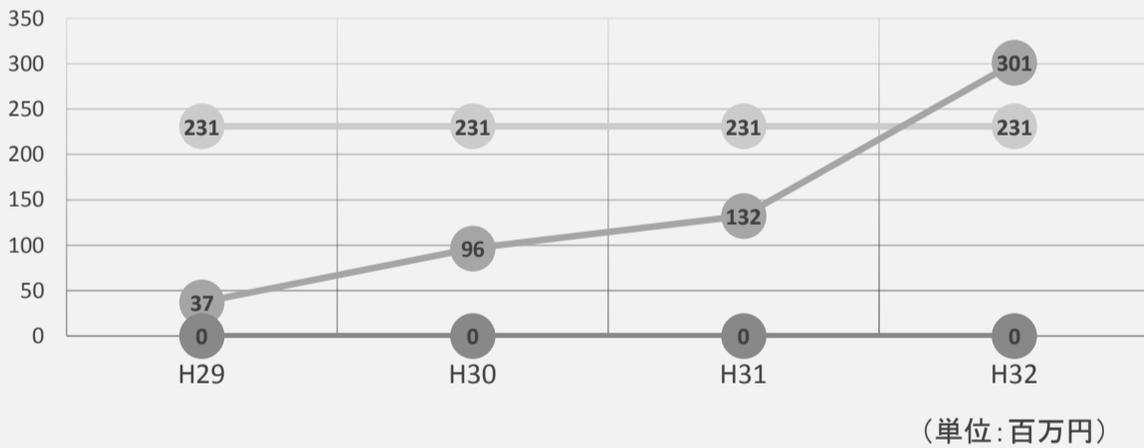
取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置

	目標	予定数	実績
財政効果	2.31 億円	3.01 億円	-
職員削減効果	▲ 80 人	▲ 59 人	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
定員管理計画の策定 (職員数削減・重点配置)	行政経営 担当	③庁内 検討 ⑦実施	①見直 し	①見直 し	①見直 し	毎年度更新
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課	①調査	②課内 検討 →			
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	③庁内 検討 ⑤準備	⑦実施 ⑧推進	→	→	→
類似団体との職員数差分析(1人)	コミュニティ 文化課	①調査	②課内 検討 →			
農政係の兼務化	経済課	②課内 検討 ③庁内 検討	⑦実施			
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課	①調査	→ ②課内 検討	→ ③庁内 検討	→ ⑨検証	
類似団体との職員数差分析(3人)	資産税課	①調査	③庁内 検討 →			
ごみ対策課業務見直し (分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	①調査 →	②課内 検討 →	⑤準備 →	⑦実施	
類似団体との職員数差分析(4人)	都市計画課	①調査	②課内 検討 →			
類似団体との職員数差分析(1人)	庶務課	①調査	→ ②課内 検討	→	→	→

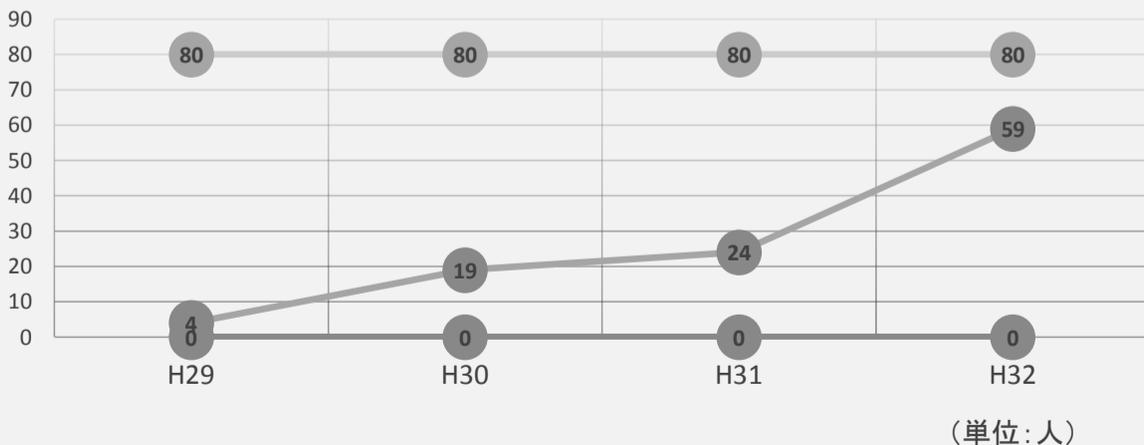
取組⑥ 財政効果



● 目標 ● 予定数 ● 実績

取組⑥の財政効果及び
職員削減効果は、
取組④・⑧・⑨の合計
となります。

取組⑥ 職員削減効果



● 目標 ● 予定数 ● 実績

取組⑦

市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降	
時間外勤務の抑制	企画政策課 他37部署	⑧推進 →	→	→	→		
改善改革運動の実施・推進	行政経営 担当		④審議 会等 →	⑥試行	→	⑦実施 →	⑪見直 し 毎年度実施
派遣研修の実施	職員課	⑧推進 →	→	→	→	→	
民間交流の実施	職員課	⑦実施 ⑧推進	→	→	→	→	

取組⑧

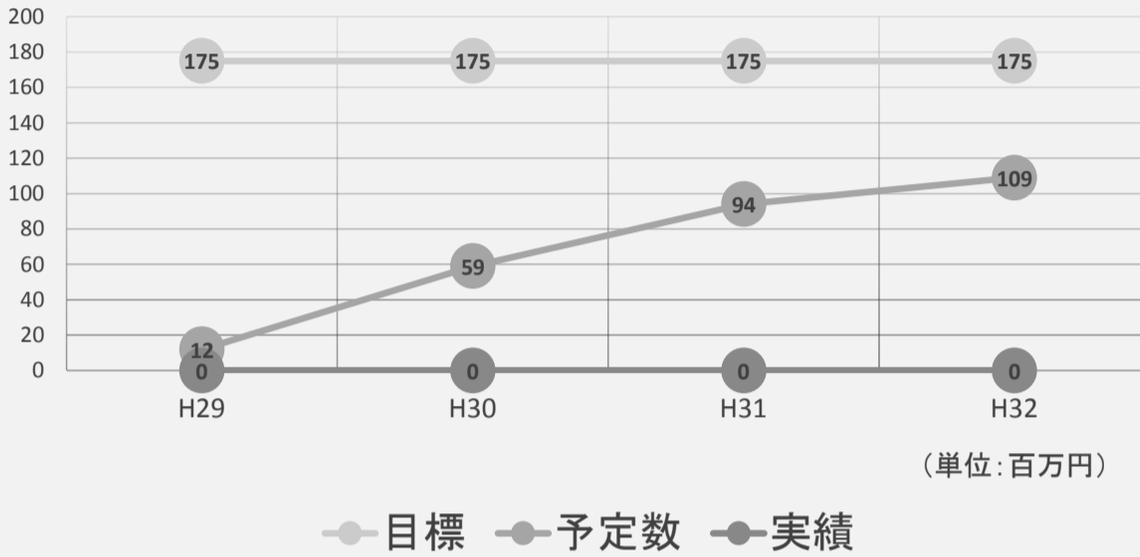
定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

	目標	予定数	実績
財政効果	1.75 億円	1.09 億円	-
職員削減効果	▲ 35 人	▲ 21 人	-

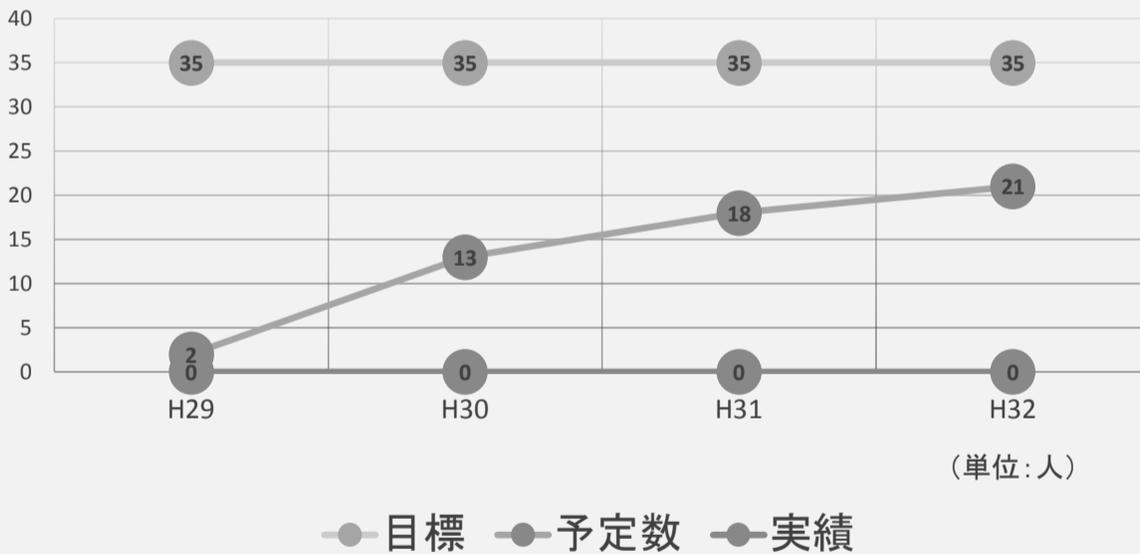
取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	企画政策課	①調査	→	②課内 検討	→	③庁内 検討	→	⑦実施	⑧推進	
非常勤化等の推進(働き方改革)	行政経営 担当	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	行政経営 担当		②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化	財政課		①調査	→						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化	情報 システム課									①調査
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内 検討	③庁内 検討	→	⑦実施				
再任用職員の非常勤化 (再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員2→非常勤職員3)	職員課			⑦実施		⑦実施				
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	管財課		②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員2→非常勤職員2)	会計課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化	選挙管理 委員会		①調査	→	②課内 検討					
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	経済課	⑦実施								
職員の非常勤化	保険年金課		①調査	②課内 検討						非常勤化が可 能か調査・検討
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	市民税課		①調査	→	②課内 検討	→	③庁内 検討	→	⑦実施	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施								
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	環境政策課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	自立生活 支援課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
再任用職員の非常勤化 (再任用職員1→非常勤職員1)	健康課		③庁内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	子育て 支援課	①調査	②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化	保育課	②課内 検討	→	→	→	→	→	→	→	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	児童 青少年課		②課内 検討	→	→	⑤準備	→	⑦実施		
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	都市計画課	①調査	→	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	まちづくり 推進課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	道路管理課			⑦実施						

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	庶務課			⑦実施	⑨検証	⑪見直し
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	生涯学習課		③庁内 検討	⑦実施		
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	議会事務局		①調査	②課内 検討 →	⑦実施	
再任用職員、非常勤職員等の活用	議会事務局		②課内 検討 →	→	→	→

取組⑧ 財政効果



取組⑧ 職員削減効果



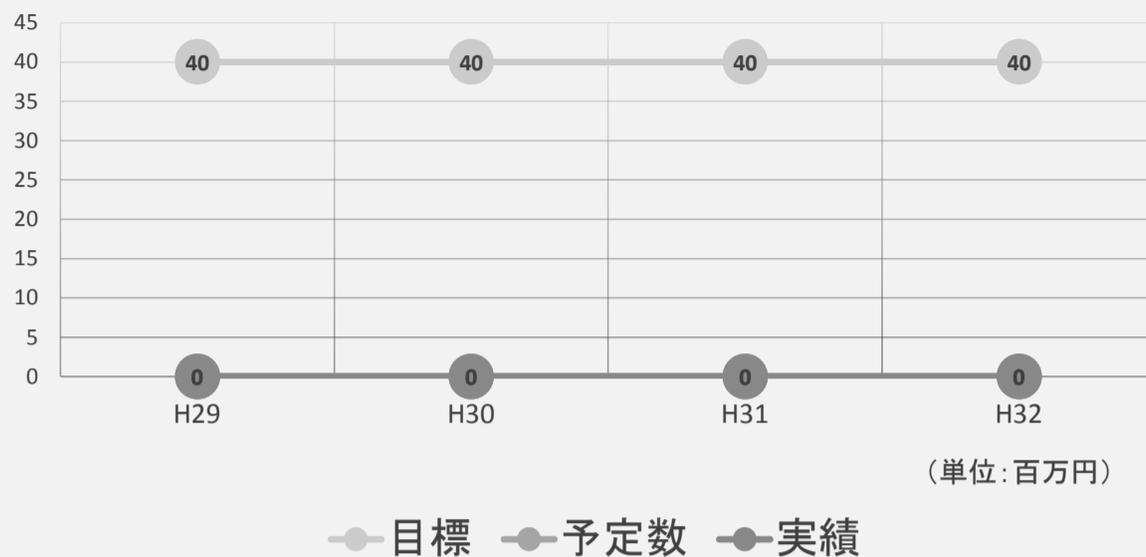
取組⑨

市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

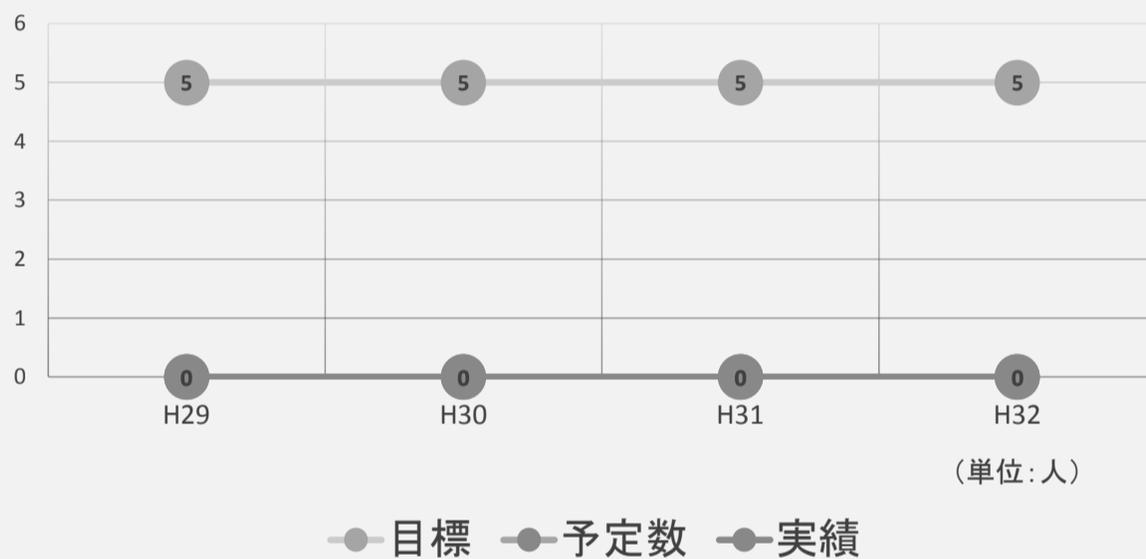
	目標	予定数	実績
財政効果	0.40 億円	0.00 億円	-
職員削減効果	▲ 5 人	0	-

取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
H30年度組織改正	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当		③庁内検討	⑤準備	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
HP業務の移管	情報システム課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課		②課内検討	③庁内検討						
情報公開業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
統計業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
給与業務の一元化	職員課			③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
給与事務の移管	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				事務の移管・見直しに併せて1人非常勤化
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	→	→		

取組⑨ 財政効果



取組⑨ 職員削減効果



取組⑩

ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進

取組⑪

重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当		⑦実施	→	→					
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施	

(2) 課別取組項目シート

企画財政部 企画政策課		主な課題		○ 後期基本計画の進行管理 ○ 全庁的なマネジメントシステムの構築 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理(KPI指標の達成状況等)													
歳入予算		2,850	歳出予算		26,978	職員数		11	再任用		0	非常勤		0	時間外		1,703
		(参考)東久留米市		職員数		6	再任用		0	非常勤		0	(単位)千円、人、時間				
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降							
① 税収等の確保																	
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進		⑧ 推進		→	→	→	→	→	→	→	→						
第5次小金井市基本構想の策定				① 調査	② 課内検討	→	③ 庁内検討	④ 審議会等	→			H33年度から第5次基本構想の計画期間					
② 新たな財源等の確保																	
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)		① 調査	② 課内検討	⑦ 実施	⑧ 推進	→	→	→	→								
③ コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
市制施行周年事業の見直し								① 調査	② 課内検討	③ 庁内検討	60周年事業(H30年度実施)を踏まえ、検討開始						
④ 公民連携アウトソーシングの推進																	
(なし)																	
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
新基準に基づく受益者負担の見直し(長期総合計画等売払収入)				② 課内検討	→	⑤ 準備	→	→	⑦ 実施	第5次の冊子より新基準を導入							
⑥ 職員数の適正化と重点配置																	
(なし)																	
⑦ 職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制(28年度実績から100時間削減)		① 調査	② 課内検討	⑦ 実施	⑧ 推進	→	→	→	→								
⑧ 多様な任用形態の活用																	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		① 調査	→	② 課内検討	→	③ 庁内検討	→	⑦ 実施	⑧ 推進								
⑨ 組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩ 市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪ 進行管理の強化																	
(なし)																	

企画財政部 行政経営担当		主な課題		○ アクションプラン2020の策定と進行管理、行財政改革市民会議による進捗チェック ○ 公民連携アウトソーシング基本方針、受益者負担基準の策定等 ○ 子育て支援改革、多様な任用形態の活用(働き方改革)、窓口改革の推進							
歳入予算	0	歳出予算	561	職員数	3	再任用	0	非常勤	0	時間外	388
			(参考)東久留米市	職員数	4	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
① 税収等の確保											
徴取引継(債権管理の推進)			②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	H34年度から債権管理を推進			
② 新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化の仕組みづくり		②課内検討	→	③庁内検討							
広告等の活用推進	⑧推進	→	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→			
③ コスト管理・特別会計等健全化の推進											
各部・各課コスト管理の推進		①調査	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→			
④ 公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し		
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				5年毎に見直し		
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
補助金等交付の基準見直し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し		
受益者負担の基準見直し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し		
給付水準の見直し		②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	5年毎に見直し		
委員会、審議会の報酬見直し		②課内検討	④審議会等	→	⑦実施	⑧推進	→	→			
⑥ 職員数の適正化と重点配置											
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	③庁内検討	⑦実施		⑪見直し		⑪見直し		⑪見直し	毎年度更新		
⑦ 職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(毎年10%削減)			⑦実施	→	⑦実施	→					
改善改革運動の実施・推進		④審議会等	→	⑥試行	→	⑦実施	→	⑪見直し	毎年度実施		
⑧ 多様な任用形態の活用											
非常勤化等の推進(働き方改革)	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		②課内検討	⑦実施								
⑨ 組織機構の改革											
H30年度組織改正		③庁内検討	⑦実施								
担当部長及び担当課長の整理		③庁内検討	⑦実施								
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ		③庁内検討	⑦実施								
新庁舎竣工を目途とした組織改正		③庁内検討	⑤準備	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施		
⑩ 市民・市議会・行政による一体的推進											
行財政改革の「見える化」	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進		
市民会議による進捗チェックと公表		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施		
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進		
⑪ 進行管理の強化											
アクションプラン2020の策定・更新	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新		
行財政改革フォローアップ研修		⑦実施	→	→							
行財政改革プラン2025(仮称)策定			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施			

企画財政部 財政課		主な課題		○ 補助金等の見直し ○ 予算執行業務の見直し ○ 時間外業務の抑制							
歳入予算	5,345,456	歳出予算	6,982,152	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	2,980
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		②課内検討	⑤準備	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	→								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 広報秘書課		主な課題		○ 庁内案内業務の見直し ○ 職員1人の非常勤化(広聴係) ○ HP業務の移管受け入れ							
歳入予算	882	歳出予算	63,808	職員数	9	再任用	0	非常勤	7	時間外	1,708
			(参考)東久留米市	職員数	8	再任用	0	非常勤	7	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
秘書業務の一部派遣化			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討		
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管受け入れ	③庁内検討	⑤準備	⑦実施								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 情報システム課		主な課題		○ 地域情報ネットワークの推進(ホームページ業務の移管) ○ 情報セキュリティ強靱化対応 ○ ネットワークの統合化及びシステムの安定稼働							
歳入予算	1,896	歳出予算	437,871	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	1,825
			(参考)東久留米市	職員数	8	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑪見直し	⑥試行	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化											①調査
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管		②課内検討	③庁内検討	⑦実施							
情報公開業務の移管受入れ		②課内検討	③庁内検討								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 総務課		主な課題		○ 新庁舎建設庁内検討委員会への対応 ○ 行政機関個人情報保護法等改正に伴う個人情報保護条例改正への対応 ○ 審査請求(行政不服審査会含む)への対応							
歳入予算	2,016	歳出予算	31,831	職員数	12	再任用	1	非常勤	3	時間外	1,217
(参考)東久留米市				職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(4人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	③庁内検討	→	⑦実施						
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
情報公開業務の移管	①調査	②課内検討	③庁内検討								
統計業務の移管	①調査	②課内検討	③庁内検討								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 地域安全課		主な課題		○ 空家等対策計画の策定 ○ 消防団員の確保及び消防団の装備充実 ○ 防災対策の推進及び防災意識の向上							
歳入予算	600	歳出予算	1,526,916	職員数	7	再任用	0	非常勤	2	時間外	2,465
			(参考)東久留米市	職員数	8	再任用	1	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(前年比5%削減)			②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 職員課		主な課題		○ 人材育成 ○ 時間外勤務の抑制 ○ 特定事業主行動計画の推進(次世代育成支援・女性活躍)							
歳入予算	13,226	歳出予算	4,487,227	職員数	14	再任用	0	非常勤	2	時間外	3,080
(参考)東久留米市				職員数	13	再任用	0	非常勤	3	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
互助会交付金の見直し	⑦実施										
⑥職員数の適正化と重点配置											
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑦職員の意識改革											
派遣研修の実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
民間交流の実施	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→		
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)			⑦実施		⑦実施						
⑨組織機構の改革											
給与業務の一元化			③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 管財課		主な課題		○ 第二庁舎契約更新に向けた準備 ○ 旧福祉会館用地の地上権整理 ○ 社会情勢の変化に対応した契約制度の見直し							
歳入予算	54,733	歳出予算	527,855	職員数	12	再任用	2	非常勤	7	時間外	593
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	2	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
主管課契約事務の見直し		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	⑨検証	⑪見直し			
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	案件に合わせて研究・検討		
低未利用地の活用・処分	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	→	⑦実施				
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

会計課		主な課題		○ 出納業務の効率化 ○ 歳計現金の適正管理 ○ 伝票審査の迅速性及び効率性の維持								
		歳入予算	100	歳出予算	9,010	職員数	9	再任用	0	非常勤	0	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	2	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
地方公会計の整備		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進												
収納・振込業務の効率化			①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)			②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)		②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

選挙管理委員会事務局		主な課題		○ 開票事務の迅速化							
歳入予算	42,771	歳出予算	47,046	職員数	4	再任用	0	非常勤	0	時間外	3,565
		(参考)東久留米市		職員数	4	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
開票事務の迅速化		②課内検討	⑤準備	⑦実施							
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	→	②課内検討							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

監査委員事務局		主な課題		○ 監査基準の策定・公表及び監査基準に基づく監査の実施 ○ 監査委員の権限強化(勧告制度の創設) ○ 議選監査委員の選任義務規定の緩和								
		歳入予算	0	歳出予算	5,006	職員数	3	再任用	0	非常勤	0	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	3	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 市民課		主な課題		○市民課窓口委託							
歳入予算	76,546	歳出予算	60,690	職員数	24	再任用	0	非常勤	10	時間外	3,086
		(参考)東久留米市		職員数	21	再任用	2	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市民課窓口委託	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎における実施は別途検討		
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
(なし)											
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 コミュニティ文化課		主な課題		○ 集会施設の運営方式の見直し ○ はけの森美術館の運営方式の見直し ○ 市民協働の推進							
歳入予算	19,403	歳出予算	368,093	職員数	6	再任用	1	非常勤	3	時間外	476
		(参考)東久留米市		職員数	5	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	→	⑦実施		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→			
新基準に基づく受益者負担の見直し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 経済課		主な課題		○ 受益者負担等の適正化							
歳入予算	42,718	歳出予算	181,901	職員数	8	再任用	0	非常勤	4	時間外	1,248
			(参考)東久留米市	職員数	8	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
市民農園使用料の見直し	⑦実施										
⑥職員数の適正化と重点配置											
農政系の兼務化	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	⑦実施										
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 保険年金課		主な課題		○ 特別会計の健全化(国民健康保険・後期高齢者医療) ○ 公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○ 受益者負担・給付水準の適正化							
歳入予算	15,159,123	歳出予算	14,875,683	職員数	18	再任用	0	非常勤	6	時間外	2,476
			(参考)東久留米市	職員数	21	再任用	0	非常勤	12	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
特別会計の健全化	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る	
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく給付水準の見直し			①調査	②課内検討							定期的に見直し、③以降を検討
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(目標時間内に抑制)		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	②課内検討								非常勤化が可能か調査・検討
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 市民税課		主な課題		○ 市税の公平、公正かつ正確な賦課事務の執行 ○ 税務事務に携わる職員の知識や経験、質の向上 ○ 時間外勤務時間数の削減								
		歳入予算	12,004,959	歳出予算	32,172	職員数	16	再任用	0	非常勤	1	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	14	再任用	0.5	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し												
		①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行							
⑥職員数の適正化と重点配置												
課税業務見直しによる類団差整理(1人)												
		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑨検証				
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制												
		⑥試行	⑨検証	⑦実施								
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)												
		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施				
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 資産税課		主な課題		○ 平成30年度固定資産評価替えに係る事務 ○ 税知識の伝承と職員育成と体制強化 ○ 窓口サービスの質向上								
		歳入予算	9,089,051	歳出予算	29,142	職員数	18	再任用	0	非常勤	3	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	15	再任用	0.5	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
類似団体との職員数差分析(3人)			①調査	③庁内検討	→							
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制				①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	⑨検証	⑦実施			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 納税課		主な課題		○ 収納率の維持・向上、一人当たり滞納者数の圧縮 ○ 進捗管理の推進 ○ 徴収困難な市債権引継ぎ								
		歳入予算	555,827	歳出予算	104,128	職員数	18	再任用	0	非常勤	7	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	23	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
不動産公売・インターネット公売		⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→			
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
徴収困難な市債権引継ぎ						①調査	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施		
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		⑦実施										
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

環境部 環境政策課		主な課題		○ 環境楽習館の運営方法について見直す ○ 小金井市が管理する公園等について整備方針等を含む「あり方」を再整理する ○ 小金井市が管理する公園等の維持管理・運営等について民間活力導入を検討する(実施も含め未定)					
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降				
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
低未利用公園等の活用	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進
④公民連携アウトソーシングの推進									
環境楽習館の指定管理者制度導入	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施					初回3年で見直し
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入			②課内検討	→					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

環境部 ごみ対策課		主な課題		○ ごみ対策課業務(分室を含む)の見直し ○ 生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の見直し							
歳入予算	952,883	歳出予算	2,940,118	職員数	30	再任用	1	非常勤	1	時間外	3,757
			(参考)東久留米市	職員数	21	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
草木枝葉収集委託	⑦実施										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	①調査	→	②課内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 下水道課		主な課題		○ 下水道施設の長寿命化対策の推進 ○ 下水道使用料の改定 ○ 公共下水道事業経営の適正化								
		歳入予算	1,436,638	歳出予算	1,436,638	職員数	11	再任用	1	非常勤	2	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)		①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	→	⑦実施		
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

福祉保健部 地域福祉課		主な課題		○ 時間外勤務の抑制 ○ 補助金等の見直し ○ 充実したケースワーカーの体制の構築							
歳入予算	2,803,198	歳出予算	3,750,223	職員数	25	再任用	0	非常勤	10	時間外	8,979
			(参考)東久留米市	職員数	28	再任用		非常勤	9	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降	
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		①調査	②課内検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 自立生活支援課		主な課題		○ 公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○ 新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し ○ 常勤1名の非常勤化による職員数の削減							
歳入予算	1,703,642	歳出予算	2,714,466	職員数	17	再任用	0	非常勤	4	時間外	4,278
			(参考)東久留米市	職員数	16	再任用	1	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降	
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	→	⑦実施	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(年100時間削減)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 介護福祉課		主な課題		○ 地域包括ケアシステムの構築 ○ 介護予防、重度化防止による健康寿命の延伸 ○ 上記による社会保障費の抑制、介護保険制度の持続性の確保								
		歳入予算	8,010,338	歳出予算	8,194,172	職員数	25	再任用	0	非常勤	14	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	23	再任用	0	非常勤	13	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化		⑦実施										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進		→	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

福祉保健部 健康課		主な課題		○ 第2次健康増進計画の策定 ○ (仮称)新福祉会館への保健センター機能の移転 ○ 今後の超少子化社会における母子保健事業の新たな展開								
		歳入予算	90,553	歳出予算	839,542	職員数	14	再任用	1	非常勤	5	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	21	再任用	1	非常勤	8	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
更なるがん検診の有料化		④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直し					
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑦実施
⑧多様な任用形態の活用												
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)			③庁内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 子育て支援課		主な課題		○ のびゆくこどもプランに基づき、子どもと家庭に関する施策の推進 ○ 子育て世代包括支援センター(妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制)等整備の検討 ○ ひとり親家庭に対する支援の推進								
		歳入予算	2,417,245	歳出予算	2,366,563	職員数	16	再任用	0	非常勤	5	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	15	再任用	0	非常勤	3	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑨検証	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	①調査	②課内検討	⑦実施									
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 保育課		主な課題		○ 待機児童の早期解消 ○ 保育業務の見直し ○ 保育サービスの拡充								
		歳入予算	1,775,174	歳出予算	4,177,184	職員数	10	再任用	0	非常勤	3	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	12	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
市立保育園の民営化(2園)			④審議会等	→	→	→	→	⑦実施	⑨検証			
市立保育園の民営化(1園)								③庁内検討	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
保育料の見直し		⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→			
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 児童青少年課		主な課題		○ 学童保育業務の見直し ○ 児童館業務の見直し ○ 学童保育料の見直し							
歳入予算	88,953	歳出予算	280,959	職員数	6	再任用	0	非常勤	1	時間外	4,013
			(参考)東久留米市	職員数	5	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)		⑤準備	⑦実施								
学童保育所委託(1所)		①調査	→	②課内検討							
児童館業務委託		②課内検討	→	→							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
学童保育料の見直し		①調査	③庁内検討	④審議会等							
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	→	→	⑤準備	→	⑦実施				
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 都市計画課		主な課題		○ 都市計画道路の在り方検討 ○ 都市計画道路3・4・1号線の拡幅整備 ○ 都市計画道路3・4・8号線の拡幅整備							
歳入予算	797,479	歳出予算	635,633	職員数	12	再任用	0	非常勤	3	時間外	225
(参考)東久留米市				職員数	7	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	③庁内検討	→	⑦実施								
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討	→							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(4人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	→	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 まちづくり推進課			主な課題								
歳入予算	771,568	歳出予算	1,011,571	職員数	10	再任用	0	非常勤	0	時間外	661
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
開発の推進		②課内検討	⑧推進								
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(平成29年度目標の5%時間削減)		②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 道路管理課		主な課題		<ul style="list-style-type: none"> ○ 橋りょう長寿命化計画による適正かつ効率的な橋りょうの維持管理を推進する。 ○ 少ない経費で最大の効果が得られるよう職員の道路管理に関するノウハウを蓄積し継承する。 ○ 道路パトロール等を実施し、大きな道路損傷並びに道路事故賠償等を未然に防ぐ。 						
取組項目	歳入予算	歳出予算	職員数	再任用	非常勤	時間外				
	117,382	593,252	17	2	4	385				
		(参考)東久留米市	12	1	0	(単位)千円、人、時間				
	H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保										
(なし)										
②新たな財源等の確保										
(なし)										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進										
(なし)										
④公民連携アウトソーシングの推進										
(なし)										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化										
(なし)										
⑥職員数の適正化と重点配置										
(なし)										
⑦職員の意識改革										
時間外勤務の抑制(30時間削減)	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用										
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)			⑦実施							
⑨組織機構の改革										
(なし)										
⑩市民・市議会・行政による一体的推進										
(なし)										
⑪進行管理の強化										
(なし)										

都市整備部 建築営繕課		主な課題		○ 技術職員の増員 ○ 時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)						
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保										
(なし)										
②新たな財源等の確保										
(なし)										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進										
(なし)										
④公民連携アウトソーシングの推進										
(なし)										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化										
(なし)										
⑥職員数の適正化と重点配置										
(なし)										
⑦職員の意識改革										
時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)	⑦実施	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施	→		
⑧多様な任用形態の活用										
(なし)										
⑨組織機構の改革										
(なし)										
⑩市民・市議会・行政による一体的推進										
(なし)										
⑪進行管理の強化										
(なし)										

都市整備部 交通対策課		主な課題		○ COCOバス補助金の見直し ○ 放置自転車撤去手数料の見直し ○ 自転車駐車場の公民連携の推進							
歳入予算	98,948	歳出予算	270,454	職員数	6	再任用	0	非常勤	2	時間外	444
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
街路灯の一斉LED化	⑦実施										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
CoCoバス補助金の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
放置自転車撤去手数料の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
(なし)											
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 区画整理課		主な課題		○ 事業の早期完了を目指す。							
歳入予算	665,337	歳出予算	1,405,327	職員数	5	再任用	0	非常勤	1	時間外	361
			(参考)東久留米市	職員数	-	再任用	-	非常勤	-	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑧推進
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 庶務課		主な課題		○ 平成32年度までに、全小・中学校の施設管理業務を委託する。 ○ 働き方改革により、職員1人を非常勤化する。 ○ 給与、契約事務を移管・見直し、職員1人を非常勤化する。							
歳入予算	41,801	歳出予算	1,338,875	職員数	9	再任用	0	非常勤	2	時間外	137
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	2	非常勤	2	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
施設管理業務の委託化	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
奨学資金の見直し										国や他団体等の状況・動向を踏まえ、対応していく	
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	→	②課内検討	→	→	→	→	→	業務内容等を含めた課内検討結果による	
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(H28年度比5%の削減)	⑥試行	→	⑦実施	→	⑨検証	→	⑪見直し	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					⑦実施	⑨検証	⑪見直し				
⑨組織機構の改革											
給与事務の移管	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施					事務の移管・見直しに併せて1人非常勤化	
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	→	→				
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 学務課		主な課題		○ ICTの整備 ○ 学区域の検討 ○ 学校給食の充実								
		歳入予算	2,322	歳出予算	989,255	職員数	8	再任用	0	非常勤	1	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	10	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
学校給食調理業務の更なる委託				②課内検討								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
就学援助の見直し		⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内検討	→			
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

学校教育部 指導室		主な課題		○ 公民連携アウトソーシング等による事務作業の軽減 ○ 各種補助事業の見直し ○ 時間外勤務の抑制								
		歳入予算	27,298	歳出予算	198,038	職員数	8	再任用	0	非常勤	28	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	10	再任用	0	非常勤	20	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し				②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく補助金等の見直し				②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑨検証					
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制				②課内検討	⑦実施							
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

生涯学習部 生涯学習課		主な課題		○ 各種計画に基づく施策の推進 ○ 運動施設の受益者負担適正化と指定管理者制度導入 ○ 放課後子ども教室の充実							
歳入予算	21,755	歳出予算	354,512	職員数	9	再任用	0	非常勤	4	時間外	636
(参考)東久留米市				職員数	9	再任用	1	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	→		
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	②課内検討	⑤準備	→	⑦実施							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
上水公園運動施設等の有料化			①調査	⑤準備	→	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
(なし)											
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	③庁内検討	⑦実施									
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 図書館		主な課題		○ 「小金井市の図書館の在り方」の策定 ○ 本館空調設備改修工事期間中における図書館ネットワークの維持と市民サービスの提供 ○ NPO法人の育成							
歳入予算	201	歳出予算	242,399	職員数	14	再任用	0	非常勤	21	時間外	2,934
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	2	非常勤	17	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
図書館業務委託		④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)		⑧推進									
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 公民館		主な課題		○ 中長期計画の策定 ○ 長期総合計画、生涯学習推進計画から教育委員会点検・評価までの繋がりを意識した公民館運営 ○ 施設稼働率の向上							
歳入予算	1,667	歳出予算	206,110	職員数	9	再任用	2	非常勤	3	時間外	1,001
(参考)東久留米市				職員数	-	再任用	-	非常勤	-	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民館センター化・業務委託	①調査	②課内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
公民館有料化	①調査	②課内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施						
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
(なし)											
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

歳入予算		605		歳出予算		297,136		職員数		9		再任用		0		非常勤		0		時間外		667	
				(参考)		東久留米市		職員数		6		再任用		1		非常勤		0		(単位)千円、人、時間			
取組項目				H29				H30				H31				H32				H33以降			
①税収等の確保																							
(なし)																							
②新たな財源等の確保																							
(なし)																							
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																							
(なし)																							
④公民連携アウトソーシングの推進																							
(なし)																							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																							
(なし)																							
⑥職員数の適正化と重点配置																							
(なし)																							
⑦職員の意識改革																							
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)				⑧推進																			
⑧多様な任用形態の活用																							
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)				①調査				②課内検討				→				⑦実施							
再任用職員、非常勤職員等の活用				②課内検討				→				→				→							
⑨組織機構の改革																							
(なし)																							
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																							
(なし)																							
⑪進行管理の強化																							
(なし)																							

主な課題
○ 行財政改革プラン2020への取組
○ 議会基本条例施行に伴う運営補助
○ 議会改革

(参考) 小金井市定員管理計画

平成29年9月29日現在

(人)

	H29年度現員	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
企画財政部	35	35	36	35	34
総務部	45	42	39	39	39
市民部	108	109	108	107	107
環境部	51	50	50	50	50
福祉保健部	81	84	84	84	84
子ども家庭部	168	167	167	139	139
都市整備部	57	54	54	54	54
学校教育部	63	65	64	64	64
生涯学習部	32	32	32	32	32
行政委員会等	26	24	22	22	22
部長職者	11	11	11	11	11
合計	677	673	667	637	636
H29年度比	-	▲ 4	▲ 10	▲ 40	▲ 41

【参考】 職員数との比較

(人)

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
定員	-	673	667	637	636
職員数	677				
差	-				

【参考】 定員外とする人員（実績値）

(人)

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
育休代替任期付	12				
派遣職員	12				
特別職	4				

【備考】

- 1) 計画期間は、平成30年度から平成33年度までとする。
- 2) 基準日は4月1日とする。
- 3) 基準日現在の職員のうち、以下を除く職員の人数を、「定員」とする。
 - ・ 育児休業代替任期付職員
 - ・ 地方自治法に基づく派遣職員
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う派遣職員
 - ・ 特別職（理事者）
 - ・ 再任用職員及び任期付職員のうち短時間勤務職員
 - ・ 非常勤職員及び臨時的任用職員
 - ・ 4月1日付け退職者
- 4) 平成29年度の数値は現員とする。
- 5) 定員管理計画の計画値は、毎年度見直す。